

4月 消費税増税、年金支給0.7%削減、医療費負担増

許せない！税金使って増税押しつけ、政府広報に12.6億円(テレビ・新聞・ネット)

「消費税増収分5兆円はすべて社会保障のために使われます」はペテン

最近、政府広報が新聞折込でいっせいに配られました。4月からの消費税増収分5兆円は、「すべて社会保障のために使う」というものです。

しかし実際は、増収分のうち4兆2千億円は、ほかの税金などによる財源を消費税に置き換えるだけ、さらに2千億円は、増税による物価上昇で消え、新たに社会保障に回るのはわずか5千億円に過ぎません。

一方で、医療改悪、介護保険制度改悪、年金削減と、市民のいのち・くらしをズタズタにする社会保障改悪が目白押しです。

医療費患者負担 70才から順次1割から2割負担に

大垣市は「垣老」制度を当てはめ「2割負担」になるところを今までどおり、1割負担で済みます。一方で67,68才は「垣老」の対象から外れ67才になる人から1割負担が3割負担になります。

年金支給削減

昨年10月分の1%削減に続き、4月分よりさらに0.7%減らす。

介護保険改悪案今国会審議中

「要支援」の訪問介護と通所介護を保険給付から外す

というもの。

子ども・子育て支援制度が2015年からスタート「待機児童解消」を名目に、規制緩和が進み、保育の質の低下が心配。自治体によっては無資格者で占める保育施設でもOKということになる。

「保育の拡充」に1.1兆円が必要と試算したにもかかわらず、7000億円しか確保できていない状態。

大垣市にも待機児童はいる！

大垣市においても、保育士不足により、産休明け・育休明け保育においては待機児童がでる状態です。保育士の待遇改善により、保育士確保が大きな課題。



水門川のソメイヨシノちらほら(3/28)

3月議会

「垣老」制度
70才からの医療費負担をカバー
一方で、67,68才を切り捨て。

大垣市議会3月議会は、平成26年度予算案等を可決し25日閉会しました。3月議会の争点の一つは、「70歳以上の医療費窓口負担を一律2割負担にする」という国の医療改悪に伴い、大垣の「垣老」制度が拡充できるかどうかでした。条例改正案では垣老の対象を69歳から72歳までとする一方、67・68歳は「垣老」から外すというものでした。そのため、67・68歳は医療費負担が一気に1割から3割への引き上げられます。また、72歳までしか「垣老」の対象となっておらず、その後については3年後に見直すというものです。

今回の条例改正については、70歳からも「垣老」の対象としたことは大いに評価出来ませんが、67・68歳を切り捨てたことは納得できず、せめて67歳から3割負担を2割負担に軽減するなど提案しましたが賛成多数で可決しました。(笹田トヨコ)

「垣老」はこうなります

「垣老」の対象年齢は69歳から72歳までとして、医療費窓口負担は1割になります。

67・68歳は「垣老」の対象から外し、医療費窓口負担が3割になります。

但し、経過措置として今年68歳になる方は今まで通り1割負担です。

(委員会報告)

企画総務 新庁舎建設に関する動きについて

新庁舎建設資金積み立てに7億円

25年度補正予算の主なものは、財政調整基金10億4千万円と新庁舎建設のため施設整備基金に7億円の積立でした。その財源は、市税収入(個人市民税3億円、法人市民税7億円)と臨時財政対策債4億円です。臨時財政対策債4億円を借金し、新庁舎建設基金に積み立てるとするのは、果たしていかなものか???

新庁舎建設基本構想策定委員会の設置について

委員会の内容は基本理念・方針・庁舎規模の検討、先進地視察など行い、委員構成は学識経験者、市民団体等の代表者、市民公募で行います。

市民病院 特別初診料(1050円)の見直しの動き

大病院とかかりつけ医の外来の機能分化を図るため、初診でかかりつけ医の紹介状の無い患者には保険適用外の初診料を徴収できることになっており、大垣市民病院は特別初診料として1050円を徴収しています。現在、地域医療支援病院の承認要件が「紹介率50%」を検討される中、大垣市民病院は紹介率40%台にとどまっており、紹介率を引き上げるため、特別初診料の値上げが検討されています。

建設環境 大垣駅西自転車駐車場(第1期)について

建築工事が地中埋設物により一時中断、また建築資材の調達が一時的困難となり、工期延長となり、供用開始は、平成26年5月下旬となるとのこと。

原子力災害避難計画(暫定版)の作成について

岐阜県が独自に行なった「放射性物質拡散シミュレーション結果」により、大垣市は、屋内退避、避難、安定ヨウ素剤の配布・服用等の対策を講じることが必要で「対策強化地域」に指定されています。これを踏まえ、県の指導により、原子力災害避難計画(暫定版)を策定することになりました。

100mSv/年以上となる可能性が示された地域における想定避難者数及び県内の避難先

(1) 想定避難者数 : 県は、大垣地域の約9万3千人を

想定避難者数として示しています。

(2) 県内の避難先 : 県は、シミュレーション結果で20mSv/年未満となった海津市ほか(全23市町村)と調整を行い、県内の避難先として示しています。

避難の基本方針

県の方針に従い、自家用車による避難を原則とし、自家用車での避難が難しい住民については、バス等による避難とします。

県が対策強化地域とした大垣市の地域

No.	線量	地域
	実効線量 20mSv/年以上	全域
	実効線量 100mSv/年以上	大垣地域
	甲状腺等価線量 50mSv/週以上	上石津地域

子育て 大垣駅南街区再開発ビルに「子育て支援施設」

北棟 : 17階建ての2階フロア

子育て総合支援センター部門 : 事務室、会議室、相談室等

子育て交流フロア部門 : 情報提供コーナー、一時預り室、相談室、プレイルーム、ランチスペース、絵本・図書コーナー、多目的室、授乳室ほか

債務負担行為(公有財産購入費) : 2億8千万円を設定

グリーン車裁判、5月にも結審か?!

昨年9月、大垣市住民が市を相手に「利用していないグリーン車料金の支給は税金の無駄使い」と提訴してから半年が経ちます。3月28日、岐阜地裁にて第5回裁判が開かれました。冒頭、裁判長は次回の5月22日の裁判で結審にする意向を明らかにしました。この間、原告は5回の準備書面にて、使っていないグリーン車料金支給の不当性について明らかにしてきました。いよいよ裁判も大詰めを迎えることとなります。皆様のご支援をよろしくお願ひします。

市民の目・声を議会へ

3月議会一般質問で特に目立ったことは、議員の質問に対して、市当局がまともに答弁を行わず、傍聴者の中で不満の声が上がりました。「議員はなめられているのではないか」という声もあり、「共産党さん、もっと傍聴者を集めなければ・・・」とハッパをかけられました。

やはり、市民の目を議会に向けさせなければ、いつまでもなめられた対応になってしまいます。

議会改革統一会派では、テレビ放映や一般質問のやり方も一問一答方式に切り替えるよう要望してきましたが、ここ2年間全くと言っていいほど進展がありません。

議会改革の大きな力は、市民の目・声です。是非傍聴に来てください。

傍聴者の声 情報閉鎖的な議会。質問に対して回答しない答弁。この日も存分に改革の必要性を感じる一般質問だった。質問に答えられない市長に、岡田議員が発言していた。「テレビ中継が入っていないことが残念です。この答弁の姿を見て、市民はどう判断するのか」議会が閉じているから、住民が関心を示さないのか。住民の自治意識が低いから、開かれた議会を求める声が上がらないのか。いずれにしても、議会と住民を繋ぐ存在である議員の動き方が鍵を握ると感じた。(中田俊哉西濃法律事務所職員)

平成26年第一回大垣市議会定例会笹田トヨ子11年目にして初めてトップバッターで質問。弱い者の立場にたっていきいきと一般質問された笹田トヨ子さん、とっても大きく見えました。素晴らしかった。(主婦)

自民クラブ 議員定数削減を提案

議会最終日の議会運営委員会で、自民クラブから次期市議会議員選挙を踏まえ、議員定数の削減を提案し、各会派で検討することになりました。この10数年間、議員定数は36から24に削減されています。その結果、市議会議員選挙の投票率もどんどん下がっています。これ以上議員定数を削減して、本当に市民の声が議会に反映されるのか心配です。